

六月七日実施一般質問(久保忠一) 要旨

社会資本整備総合交付金等を利用した今後の狭隘道路整備と今後の市道整備について

問 現政権は、事前防災減災のための国土強靱化の推進化の中で、インフラ再構築をあげているが、今後市が使える国からの交付金などにどう反映されていくのか。

答 現在までの事業としては、トンネルや道路照明などの施設総点検や市道の舗装修繕などで5千8百五十万円を計上し、これに対し約三千万円の交付税措置を見込んでおります。今年も市道舗装修繕約六千万円をはじめとして1億6百万円の補正予算を提案しており、これに対する交付税措置は5千7百万円になります。

問 防災上の安心安全の

ための狭隘道路整備を市として取り組んでいるのか。

答 市内狭隘道路については一、八m未満の建築基準法に適合しない道路も多く、建替えの際に2.7mとする独自の要領を設けています。

問 社会資本整備総合交付金の申請限度額はあるのか 補助率と市債発行をした場合の後年度交付税措置率は。

答 申請限度額はありません。補助率は55%で、残りの分を市債発行の場合、後年度交付税措置が20%となり、約3分の1が市の一般財源となります。

問 今後さらに同交付金を活用して建築時のセットバックだけでなく市町村道の新設、改築、修繕等に関する事業に取り組みつつはありますか。

答 市道新築整備等での同交付金の対象は、最低4m以上の幅員にする場

合であり、適合しない場合も多いと思われま

問 地域の意識改革も含め、基盤未整備地域の減災のための条例を作り、応急対策等を円滑に確保する為に緊急車両の進入が不可能な道路を拡張できるように対応すべきだが。

答 本市においても今後検討して参ります。

問 市道認定に要件はあるのか。本市の市道は他に比べ多いと言えるか。

答 面積人口などによる認定要件はなく、総延長は七四三Kmで、全国平均を上回ります。

問 市道を増やすことは地方交付税の算定根拠が増えるので、建設費が掛つてもメリットがある。更に国土強靱化の国策は建設等により地元経済活性化につながることも意図しているのか。本市としても前述の交付金を申請しながら市道整備を行う必要性が高いと考えるが。

す影響も考慮しつつ、今後検討して参ります。

問 私有地を市道として寄付する時の対応は、使用貸借は認められるのか。

答 建築時セットバックの場合は個人負担で用地確定を行った後、本市において分筆し無償で提供して頂きます。使用貸借は原則認められておりません。

問 老朽化建物の改修や除却に対する社会資本整備総合交付金の活用について

問 密集市街地等の建物の防災性向上のために改修・除却に対しては同交付金の使い勝手はどうか。

答 同交付金のメニューの中に「住宅市街地総合事業」がありますが、整備地区面積や住宅戸数密度に対する老朽化住宅戸数の割合など一定の要件が必要で本市での導入は困難と思われる。また、「住宅・建築物耐震改修事業」では緊急輸送道路や避難路沿道の建替え除却も対

象になっていきます。

問 国交省の同交付金では商業地の再開発までは対象外となる。使い勝手の良かった思いやりリフォーム事業も店舗が対象外となるなど、縦割り行政の弊害も感じられる。経産省メニューの一体性・整合性を国に働きかけて行けるよう市長も努力して頂きたいが。

答 難しい面もありますが本職としても課題に対してしっかりと向き合っておりま

問 市長の仕事として第一に産業振興により税収を増やすことだが、それだけでは限界があるので、国からの交付金や補助金をいかに引っ張ってくるかが最も重要だと考える。新市長の今後の決意についてお尋ねする。

答 確かに本職として最大の仕事と認識しておりますので、国・県など関係機関に働きかけ全身全霊で臨んで参ります。